



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588 URL <https://www.toshibatec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 錦織 弘信
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 (氏名) 阿部 明 TEL 03-6830-9151
 コーポレートコミュニケーション室長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	374,470	14.0	11,804	36.2	9,937	23.0	△2,005	—
2022年3月期第3四半期	328,525	11.8	8,664	171.0	8,076	220.3	6,193	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △2,357百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 6,610百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△36.23	—
2022年3月期第3四半期	112.55	112.52

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	311,747	112,600	34.6
2022年3月期	310,256	117,662	36.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 107,862百万円 2022年3月期 111,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—		
2023年3月期 (予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	14.5	14,000	21.0	11,500	12.8	△2,500	—	△45.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 —社（社名）—、除外 —社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	57,629,140株	2022年3月期	57,629,140株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,281,191株	2022年3月期	2,301,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	55,339,982株	2022年3月期3Q	55,024,780株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更等)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、各国における新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進み、景気回復に向けた環境が整いつつありましたが、急激な物価上昇、原材料価格の高騰及び供給制約に加え、海外における金融引締め加速や、ロシア・ウクライナ問題、中国における経済活動制限等の影響が見通せず、景気は依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画（2022～2024年度）の基本方針「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の下で、社業の発展に向けた各種施策の実行に鋭意注力するとともに、店舗・オフィス・物流・製造各領域の課題解決に貢献するソリューションパートナーとして、お客様とともに、SDGs（Sustainable Development Goals）達成に向けた取り組みを推進し、持続可能な社会への貢献に努めてまいりました。

売上高については、海外市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機の売上が為替の影響や米州での伸長等により増加したことなどから、3,744億70百万円（前年同期比14%増）となりました。損益については、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰の影響等はあったものの、複合機の損益が改善したことなどから、営業利益は118億4百万円（前年同期比36%増）となりましたが、「為替差損」を営業外費用に計上したことなどから、経常利益は99億37百万円（前年同期比23%増）となり、また、特許係争事案に関する「訴訟損失費用」として69億00百万円を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失は20億5百万円（前年同期は61億93百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。当該特許係争事案の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結損益計算書関係）（訴訟損失費用）」をご参照下さい。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーに」を目指して、グローバル共通リテールプラットフォーム「ELERA」及び戦略的パートナーシップによるソリューションビジネスの拡大、成長領域（データサービス・次世代店舗・決済・SCM）への集中投資、海外市場におけるサービス事業の拡大等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、長引く新型コロナウイルス、部品の供給制約、物価上昇等の影響により小売業・飲食業等の投資意欲低下が続いたことから、売上は減少しましたが、新型コロナウイルス対策を意識して、決済端末、セルフオーダーシステム、スマートレシート等の拡販に注力するとともに、販売価格の改定にも取り組んだことから、売上に回復の兆しが見えました。

海外市場向けPOSシステムは、為替の影響や、米州で販売が増加したことなどにより、売上は増加いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、特定顧客向けを中心にバーコードプリンタの販売が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、2,184億13百万円（前年同期比11%増）となりました。また、同事業の営業利益は、円安に伴うコスト上昇及び部品の需給逼迫・価格高騰といったマイナス影響により国内市場向けPOSシステムの損益が悪化したことから、61億51百万円（前年同期比25%減）となりました。

(ワークプレイスソリューション事業)

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰、ポストコロナの働き方改革・オフィスのDX推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「市況変動への対応力強化」により目標達成に向け注力するとともに、成長領域での事業拡大に向けて、DMS（Document Management System）をはじめとしたソリューション、オートID事業、クラウドサービスの強化等に取り組んでまいりました。

複合機は、部品不足の影響は改善されましたが、国際貨物輸送の需給逼迫の影響による製品供給不足が続く中で、輸送手段・経路の変更や販売価格の改定施策等に注力したことにより、米州、欧州、アジア等の海外地域で販売が増加したことに加え、為替の影響もあって、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州、欧州、アジア等の各地域で販売が増加したことや、為替の影響により、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッドは、海外顧客向けの販売が増加したものの、国内顧客向けの販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、1,587億78百万円（前年同期比18%増）となりました。また、同事業の営業利益は、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰の影響が改善しつつあることに加え、販売価格の改定等に伴う売上高の増加や徹底した固定費削減等により、56億52百万円（前年同期比52億33百万円増）となりました。

（注）オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ14億91百万円増加し、3,117億47百万円となりました。これは主に、流動資産の「現金及び預金」が62億50百万円、「グループ預け金」が69億55百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が39億42百万円減少しましたが、流動資産の「商品及び製品」が90億95百万円、「その他」が59億82百万円、投資その他の資産の「その他」が35億48百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ65億53百万円増加し、1,991億47百万円となりました。これは主に、流動負債の「支払手形及び買掛金」が13億85百万円、「未払法人税等」が12億45百万円、「その他」が17億47百万円、固定負債の「その他」が21億97百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ50億62百万円減少し、1,126億円00百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が7億73百万円増加しましたが、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純損失により20億5百万円、配当金の支払いにより22億13百万円、「退職給付に係る調整累計額」が6億15百万円、「非支配株主持分」が9億73百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年11月10日に公表した2023年3月期の連結業績予想を次のとおり修正いたしました。

(2023年3月期通期の連結業績予想数値の修正)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	520,000	14,000	10,000	△2,500	△45.17
今回発表予想 (B)	510,000	14,000	11,500	△2,500	△45.17
増減額 (B-A)	△10,000	—	1,500	—	—
増減率 (%)	△1.9	—	15.0	—	—
ご参考 前期実績 (2022年3月期)	445,317	11,566	10,197	5,381	97.68

(2023年3月期通期のセグメント別連結売上高予想数値の修正)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	ご参考 前期実績 (2022年3月期)
リテール ソリューション	297,000	287,000	△10,000	△3.4	266,964
ワークプレイス ソリューション	228,000	228,000	—	—	182,129
消去	△5,000	△5,000	—	—	△3,776
売上高	520,000	510,000	△10,000	△1.9	445,317

(2023年3月期通期のセグメント別連結営業利益予想数値の修正)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	ご参考 前期実績 (2022年3月期)
リテール ソリューション	10,000	8,000	△2,000	△20.0	10,609
ワークプレイス ソリューション	4,000	6,000	2,000	50.0	957
営業利益	14,000	14,000	—	—	11,566

売上高については、リテールソリューション事業において、海外顧客の投資抑制傾向及び為替影響等により、下方修正いたしました。営業利益については、リテールソリューション事業において、売上高の減少に伴い下方修正する一方で、ワークプレイスソリューション事業では、国際貨物輸送の改善及び為替影響等により、上方修正いたしました。この結果、当社グループの営業利益については、前回発表予想を据え置いております。経常利益については、急激な円安による為替差損を見込んでおりましたが、円相場も一服してきたことから、前回発表より改善を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表予想を据え置いております。これらを踏まえ、2023年3月期通期の連結業績予想数値を上記のとおり修正いたしました。

なお、2023年3月期連結業績予想の為替レートは対米ドル134.54円、対ユーロ139.55円を前提としております。

※業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,645	32,395
グループ預け金	8,073	1,118
受取手形、売掛金及び契約資産	70,846	66,904
商品及び製品	34,806	43,901
仕掛品	5,635	6,278
原材料及び貯蔵品	14,047	13,458
その他	23,363	29,345
貸倒引当金	△1,414	△1,293
流動資産合計	194,004	192,108
固定資産		
有形固定資産	43,764	44,576
無形固定資産		
のれん	1,026	666
その他	10,196	9,898
無形固定資産合計	11,223	10,565
投資その他の資産		
その他	61,351	64,899
貸倒引当金	△87	△402
投資その他の資産合計	61,264	64,497
固定資産合計	116,252	119,639
資産合計	310,256	311,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,341	54,726
短期借入金	859	906
未払法人税等	2,846	4,091
その他	79,967	81,714
流動負債合計	137,014	141,439
固定負債		
長期借入金	1,043	1,073
退職給付に係る負債	29,565	29,467
その他	24,970	27,167
固定負債合計	55,579	57,708
負債合計	192,594	199,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	854	902
利益剰余金	55,977	51,758
自己株式	△4,733	△4,693
株主資本合計	92,068	87,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,626	1,586
繰延ヘッジ損益	12	△37
為替換算調整勘定	15,819	16,592
最小年金負債調整額	△694	△716
退職給付に係る調整累計額	3,114	2,499
その他の包括利益累計額合計	19,877	19,924
新株予約権	48	43
非支配株主持分	5,667	4,693
純資産合計	117,662	112,600
負債純資産合計	310,256	311,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	328,525	374,470
売上原価	196,648	227,292
売上総利益	131,877	147,177
販売費及び一般管理費	123,212	135,373
営業利益	8,664	11,804
営業外収益		
受取利息	290	216
受取配当金	44	75
デリバティブ評価益	468	466
その他	274	355
営業外収益合計	1,077	1,114
営業外費用		
支払利息	347	419
為替差損	458	1,220
その他	859	1,341
営業外費用合計	1,665	2,981
経常利益	8,076	9,937
特別利益		
投資有価証券売却益	223	—
特別利益合計	223	—
特別損失		
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	608
事業構造改革費用	867	182
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	392
訴訟損失費用	—	6,900
特別損失合計	869	8,084
税金等調整前四半期純利益	7,430	1,852
法人税等	2,428	4,595
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,002	△2,742
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,191	△737
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,193	△2,005

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,002	△2,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	△39
繰延ヘッジ損益	24	△49
為替換算調整勘定	1,940	1,111
最小年金負債調整額	△8	△21
退職給付に係る調整額	△246	△615
その他の包括利益合計	1,608	384
四半期包括利益	6,610	△2,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,560	△1,958
非支配株主に係る四半期包括利益	△949	△399

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 2020年3月31日)第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第29号 2018年2月16日)第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

(訴訟損失費用)

当社及び国内子会社1社(以下、「当社等」という。)は、セミセルフレジに関する特許権を侵害しているとして、(株)寺岡精工(以下「原告」という。)により東京地方裁判所に提起された、特許権侵害訴訟の訴状及び仮処分命令の申立ての申立書を2021年6月に受領し、更に2022年2月にも仮処分命令申立ての申立書を受領しました。(以下これらの訴訟及び仮処分申立てを総称して「寺岡提訴案件」という。)

一方で、当社は、原告及びそのグループ会社である(株)デジアイズを債務者として、当社が保有する特許権に基づき、数件の仮処分命令の申立てを東京地方裁判所に提起するとともに(以下これらを総称して「当社申立案件」という。)、寺岡提訴案件の内容を精査して適切に対処して行くこととしておりました。

2023年3月期第1四半期において、東京地方裁判所から原告及び当社等の双方に対して和解の勧めがなされたことから、当社は、2022年7月以降、寺岡提訴案件及び当社申立案件の解決に向けて原告との間で和解交渉を行ってまいりましたところ、2022年11月30日に原告との間で和解が成立したことから、寺岡提訴案件及び当社申立案件は解決いたしました。

第2四半期において、和解金として必要と認められる金額を合理的に見積ることができるようになったことから、将来発生する可能性のある損失に備えて、「訴訟損失引当金繰入額」を特別損失として計上しておりましたが、当第3四半期において、原告との間で和解が成立し、訴訟による損失額が確定したことから「訴訟損失費用」として表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	197,025	131,499	328,525	—	328,525
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	2,791	2,851	△2,851	—
計	197,086	134,291	331,377	△2,851	328,525
セグメント利益	8,245	419	8,664	—	8,664

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	218,388	156,081	374,470	—	374,470
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	2,696	2,721	△2,721	—
計	218,413	158,778	377,192	△2,721	374,470
セグメント利益	6,151	5,652	11,804	—	11,804

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

※補足情報

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
平均レート(US\$)(円)	110.97	135.72
平均レート(EUR)(円)	130.87	140.30